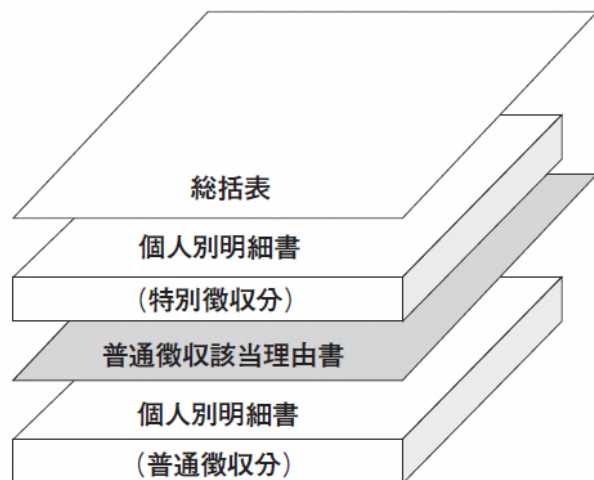


給与支払報告書提出時の綴り方



※「普通徴収該当理由書」の合計人数と個人別明細書の件数が一致することを必ず確認してください。

個人別明細書 抜粋

社会保険料の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		
内	千	円	千	円	千	円
(摘要)						
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px 5px; margin-right: 10px;">普 C</div> ← 該当する略号を必ず記入してください </div>						

※ 普通徴収該当理由書のいずれにも該当しない場合、普通徴収該当理由に該当しても理由書の提出がない場合や記入に不備がある場合は、退職者等の事実上、特別徴収ができない場合を除き、原則、特別徴収対象者として取り扱われます。

※ 徳島県統一基準は、特別徴収が未実施の事業主に対して段階的に特別徴収への完全移行をお願いするために設けた基準であり、従来から特別徴収を完全実施している事業主には適用されません。

個人住民税普通徴収該当理由書 兼 仕切紙

市町村名		指定番号	
事業所名			
所在地			

略号	普通徴収該当理由 (徳島県統一基準)	人数
普 A	受給者総人員数が2人以下 (他市町村分を含め、次の普Bから普Eに該当する者を除いた全受給者数が2人以下)	人
普 B	他の事業所で特別徴収されている方 (例：乙欄該当者)	人
普 C	給与が少額で、特別徴収税額の引き去りができない (前年の年間給与支払額が93万円以下)	人
普 D	給与の支払が不定期な方 (例：給与の支払が毎月でない)	人
普 E	退職又は退職予定 (5月末まで) の方	人
合 計		人

※ 徳島県統一基準に該当し、かつ、普通徴収を希望する従業員がいる場合は、普通徴収該当理由書の人数欄に、提出先市町村に居住する対象となる従業員の人数を記入し、毎年、給与支払報告書とあわせて提出してください。

※ 普通徴収を希望する従業員がいる場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する普通徴収該当理由の略号 (普A～普E) を必ず記入してください。

・普Bから普Eの複数の該当理由がある従業員については、該当理由のいずれか一つに人数を記入してください。

・eLTAX等の電子媒体をご利用の場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックをするとともに、摘要欄に普通徴収該当理由の略号を記入してください。

※ 普Eの退職予定者は、「〇〇年〇〇月〇〇日退職予定」と、個人別明細書の摘要欄に退職予定年月日を記入してください。

※ 合計欄の人数が給与支払報告書 (総括表) に記載した「個人住民税普通徴収該当理由書の記載人員」と一致するように人数を記入してください。